

9月定例議会 閉会本会議 議案討論 原田 完（中京区）

日本共産党の原田完です。ただいま、議題となっています議案5件のうち、第19号議案「平成24年度京都府一般会計及び特別会計歳入歳出決算を認定に付する件」、第21号議案「平成24年度京都府水道事業会計決算を認定に付する件」に反対し、他の3件に賛成する立場から討論を行います。

まず、第19号議案「平成24年度京都府一般会計及び特別会計歳入歳出を認定に付する件」についてです。

2012年度は、東日本大震災と原発事故から1年が経過する中で、民主党政府が自民公明両党と共同して「税と社会保障の一体改革」の名のもと、消費税増税法案と社会保障改革国民会議の設置を強行し、かつてない国民のいのちと暮らし破壊が進められようとした年でした。さらに年末には自公政権が誕生し、「アベノミクス」と称する、すでに破綻した経済政策の実施、国民生活と地域経済の破壊に繋がるTPPへの参加や原発再稼働への動きの強まり、危険な米軍オスプレイの配備など悪政の暴走の中で国民生活は重大な危機に直面してきました。

本府でも、引き続き円高や不況に加え、8月には南部豪雨災害が発生。さらに、日米首脳会談により、経ヶ岬へ米軍専用レーダー基地計画が決定され、まさに戦争の火種が持ち込まれるという府民のいのちと暮らしをどう自治体が守っていくかが問われた年でした。

こうした中で（執行された？）2012年度決算は、極めて重大な問題があると考えます。

第1の問題は、2012年度決算の基本に関わる問題です。本予算は、『京都“元気に”予算』と銘打たれましたが、引き続き京都経済は深刻な状況であり、日銀京都支店や商工会連合会の京都の中小企業の景況観測はマイナス指標が一年間続いています。自民党安倍政権に変わり、アベノミクスで政治的誘導による急激な円安への誘導、ヘッジファンド等の投機資金の流入による実態経済を伴わない急激な株価の高騰など見せかけの景気回復を、マスコミを初め総動員で煽りたててきましたが、実感として景気回復を感じている人はいないのが実態で、そのことはあらゆる世論調査にも表れている通りです。

恩恵を甘受できたのは、まさに一部大企業であり、京都の経済を支えてきた中小企業は、極めて厳しい状況が続いています。

また、アベノミクスの経済対策が出され、本府は2013年2月補正予算で14ヵ月予算として公共事業中心の予算化を図り、その内容も2月補正予算では約479億円という異例の大型となり公共事業に偏重した予算執行が進められました。

ところが、現場では職員削減を行ってきた結果、その執行にも支障をきたすような事態となっており、更にこれまでの低価格入札により建設土木事業者の鉄筋工や型枠の技術者不足が生じ、現場での混乱を生じさせているのが現実です。

決算特別委員会では、災害復旧、公募型公共事業の追加など業務量が増え、事業の民間丸投げ、コンサルの多用、まとめ発注、現場監督業務の民間委託など、しわ寄せが出ていることが明らかになりました。さらに、土木事務所の職員数は2002年から2013年対比で、104人の減員、そのうち技術職員は48人も減っているなど、広域振興局や土木事務所の職員の削減により、府南部災害や今年の18号台風では、「現場に到着できない」「災害査定が進まない」など大きな

影響が出たことは他会派も含め厳しく指摘されました。振興局・土木事務所の職員配置の見直しや技術職員等の思い切った増員を求めておきます。

また、異常な円高のあとの急激な円安への移行は中小企業や私達府民生活からは原材料、電気代、ガソリンを初め燃料費の高騰、食料品やあらゆる場面での値上がりとなって府民の暮らしや全産業に否定的影響を与えました。

このような下で、京都府は全ての中小企業をしっかりと位置付けた振興条例には背を向け、「おうえん条例」でごく一部の新産業やベンチャー企業、元気な企業への応援で、今年度でいえば、12万社ある京都府内の中小企業のうち、元気印中小企業認定企業数は3社増の22社、知恵の経営認定企業12社増の33社とごく一部の優良企業の応援だけであり、さらにグローバル化と称して、京都の物づくり現場の海外への流出を応援する様な施策に終始してきたのが実態です。

さらに財政運営では、府債管理基金に新たに400億円積み増ししていますが、これは府民の暮らしに回すべきであると指摘しておきます。

第2の問題は、国の進める社会保障削減に追随するとともに、格差と競争を拡大する教育施策を進めたことです。

本年4月より、府立与謝の海病院を法人化・府立医科大学付属病院北部医療センターとしたことについてです。長年に渡り、府立与謝の海病院は地域住民や自治体から、医師確保、特に脳外科医及び救急医療体制、回復期リハビリの充実等が強く要望されてきました。その対策を進めることは本府の責任であるのに、法人化・付属病院化すれば、医師確保策等、何でもうまくいくかのようにバラ色に描いてきました。

しかし、決算特別委員会の質疑でも明らかになったように、脳外科医の緊急手術ができる体制や施設整備も進まず、開設時に、地域医療学講座にスーパードクターを招へいし医師体制も充実して、北部の地域をフィールドにして対応すると言われたにもかかわらず、今は教授選考を停止しているという状況で、府が府立医大任せにしていることは極めて重大だと指摘しておきます。

また、高校教育制度では、京都・乙訓通学圏を一つの通学圏として、また2014年度から総合選抜制度を廃止するなど新たな入試制度の実施を決めましたが、保護者から、「行きたい学校探しになるのでは」「前期選抜で多くの子が落ちるのでは」、など不安がだされています。こうした中、「特色化」とした学校間の競争が始まっており、学校の序列化がすすむことは明らかです。さらに高校受験競争の低年齢化が進み、ますます格差と選別の教育の激化を生み出していくことになり問題です。

なお特別支援学校の大規模化解消について、とりわけ山城支援学校の解消は喫緊の課題です。

第3の問題は、行政の役割を投げ捨てていることです。「府立植物園北山活性化費」は、にぎわい活性化をことさら強調したために、樹木の伐採やレストランを作ったものの、業者入札が不調に終わり、業者の年間使用料を半額にして、ようやく大阪のレストランが入るなど、博物館法に基づいた専門的で歴史ある植物園の本来のあり方をゆがめ、府民の財産を管理するとい

うものからほど遠いものです。

道州制の問題では、府内 11 町村で反対の決議があがっているにも拘わらず、道州制の研究会を立ち上げ、事実上推進を図っていることも重大です。

関西財界が地方分権の突破口として「国の出先機関丸ごと移管」を関西広域連合に提案してきましたが、知事は移管について昨年の 6 月議会答弁で「京都府としても市町村とも丁寧な議論しながら移管実現にむけて取り組んでいきたいと考えております。」と述べられました。このことは、実質的な道州制への道を開くものであります。

しかもこの方向は京都府をなくすだけでなく市町村の再合併へと道を開くことになると指摘しておきます。

第 4 に府民の「安心安全」の願いに背をむけている知事の姿勢の問題です。

京丹後市の民有地に米軍の基地を配備する X バンドレーダー問題で、「安心・安全は確保された」として「協力する」と知事は表明しました。しかし、大気汚染に繋がる発電機の燃料に何が使われるかという問題でさえ何も確認がされていないということ、またオスプレイが参加した滋賀県あいば野での日米軍事演習にあたっては、岩国からどういうルートで飛来したのかも、全く確認できていない状況です。京都の米軍レーダー基地にオスプレイが飛来しない保証はどこにもありません。「沖縄の負担軽減」と言いますが、これは負担軽減になるものではなく訓練の拡大と拡散、基地についても固定化・恒久化に道を開く役割を果たしています。

また、原発再稼働についても容認する態度をとっており極めて重大です。

原発再稼働については、東京電力福島第一原発事故から 2 年 8 ヶ月たつ今でも、15 万人の方が仮設住宅、避難生活を余儀なくされています。さらに汚染水漏れも深刻な状況の下、全国各地で毎週のように「原発ゼロ」の取組が行われています。この 11 月 2 日も福島県で、「なくせ！ 原発 安心して住み続けられる福島を！ 11・2 ふくしま大集会」が開かれ沖縄から北海道まで 7000 人が集まり原発をなくせとアピールしました。全国では「原発ゼロ」を訴える首長も数多くおられます。いまやるべきことは、再稼働ではなく、事故収束に向けて汚染水対策などに全力を注ぎ、「原発ゼロ」の願いに答えるべきです。

よって、第 19 号議案には反対です。

次に、第 21 号議案「平成 24 年度京都府水道事業会計決算を認定に付する件」ですが、府営水道の基本料金は、長年にわたる住民の運動や自治体からの要請により値下げされましたが、依然として過大な基本水量により、受水市町には 16 億円ものカラ水料金、住民負担が押しつけられています。さらに新たに策定された府営水道ビジョンでは、市町の自己水のさらなる削減も盛り込まれており反対です。

以上で、討論を終わります。